

(作成日:令和 6年 6月 1日)

## 新規事業計画書

(1)申請者の概要等 (項目を確認の上、記入してください。選択項目は、該当するものに☑または■にしてください。)

### ①申請者

フリガナ	コガ タロウ	性別	<input checked="" type="checkbox"/> 男	生年月日	<input type="checkbox"/> 大正 <input type="checkbox"/> 昭和 <input checked="" type="checkbox"/> 平成
氏名	古賀 太郎		<input type="checkbox"/> 女		2年 1月 1日(34)才
連絡先住所等	〒811-3192 古賀市駅東〇丁目〇-〇			創業直前の職業	<input type="checkbox"/> 1. 会社役員
	TEL/携帯	092-942-●●●●			<input type="checkbox"/> 2. 個人事業主
	E-MAIL	●●●●●●●●@gmail.com			<input checked="" type="checkbox"/> 3. 会社員
			<input type="checkbox"/> 4. 専業主婦・主夫	<input type="checkbox"/> 5. パートタイマー・アルバイト	<input type="checkbox"/> 6. 学生
			<input type="checkbox"/> 7. その他( )		
過去の事業経験	<input checked="" type="checkbox"/> 経験なし <input type="checkbox"/> 経験あり(事業内容: )				
創業者の略歴 (経験・人脈・技術・ノウハウ等)	前職で身に着けた経験や人脈、学生時代に習得したスキルなどを具体的に記入				

### ②事業形態

開業・法人設立日 (予定日)	令和6年 9月 1日	※補助事業期間内に創業または開業を行うこと				
事業実施地	〒811-3101 古賀市天神〇丁目〇-〇	事業形態	<input checked="" type="checkbox"/> 1. 個人事業			
会社名 (屋号・店舗名)	●●ケーキ店		<input type="checkbox"/> 2. 会社設立 ↳ <input type="checkbox"/> 2-1 株式会社 <input type="checkbox"/> 2-2 合名会社 <input type="checkbox"/> 2-3 合資会社 <input type="checkbox"/> 2-4 合同会社			
資本金	千円	役員・従業員数	合計	1名	内訳	① 役員: 名
	(うち大企業からの出資 千円)					(うち大企業の役員又は職員を兼ねている者: 名)
						② 従業員: 名
						③ パート・アルバイト: 名
事業に要する許認可・免許等 (必要場合は記載必須)	許認可・免許等名称 : 飲食店営業許可					
法人の場合のみ記入。未登記の場合は、 予定している金額を記入。(個人は記入不要)	時期 (事業の場合は取得見込み次期) : 令和3年7月取得見込み					
	創業前の場合は、予定人数を記入					

(2) 事業内容

事業の具体的な内容 (商品やサービスの特徴等)	それぞれ具体的に記入
本事業の動機・きっかけ	
本事業内容に関するノウハウ (過去の経験やスキルが生かせる事業であるか)	
市場性や地域的特性 (需要の見込みをどのように捉え、どのように地域特性を生かしていくか)	
古賀市における地域経済や古賀市民への波及効果	
災害の発生や感染症の流行等に対する危機管理の事前対策 (設備面や他社との協力体制の構築や保険の活用など、発災時から早期に復旧できる(発災時でも事業が継続ができる)体制について記載)	
将来の展望	

主な取引先・取引関係(予定)等

フリガナ	
取引先名 (所在地等(市区町村))	
販売先	地域住民(古賀市を中心とした近隣市町村)
	●●●ホテル ●●●ホテル(福岡市中央区)
仕入先	●●●クダモノテン
	●●●果物店(古賀市天神)
	●●●ヨウケイジヨウ ●●●養鶏場(福津市上西郷)
外注先	●●コウジヨウ ●●工場(古賀市青柳 )
	( )

### (3) 事業全体に係る資金計画

新事業の立ち上げ期間(1年間程度)に必要な全ての資金と調達方法を記入してください。

(単位:千円)

必要な資金		金額	調達の方法	金額
設備資金	店舗改装費	5,000	自己資金	2,780
	業務用冷凍庫	500		
	ショーケース	300	金融機関からの借入金 (調達先)	3,000
	敷金・保証金	500		
		( 日本政策金融公庫 )		
			その他(売上金、親族からの借入金等) (内容)	3,000
			( 売上金 )	
設備資金の合計		6,300	補助金交付希望額	
運転資金	材料仕入	1,000	補助金は補助事業期間終了後に検査を経てお支払する形となりますので、補助金支払いまでの間、応募者ご自身で補助金交付希望額相当額を手当していただく必要があります。その手当方法について、下表《補助金交付希望額相当額の手当方法》に記入してください。	300
	家賃	600		
	水道光熱費	120		
	通信費	60		
	広告宣伝費	1,000		
運転資金の合計		2,780		
合計		9,080		9,080

#### 《外部資金調達について》

【外部資金の調達見込みについて】
<input type="checkbox"/> a. 既に調達済み
<input checked="" type="checkbox"/> b. 補助事業期間中に調達見込みがある
<input type="checkbox"/> c. 外部資金調達の予定なし

#### 《補助金交付希望額相当額の手当方法》

(単位:千円)

方法	金額
自己資金	300
金融機関からの借入金	
( )	
( )	
その他	
( )	

#### (4) 事業計画

①3カ年事業スケジュールや事業の展開を分かりやすく記載してください。

実施時期	具体的な実施内容
1年目 ア (6年9月～7年12月)	未開業の場合は、開業予定月から。 開業済みの場合は、交付申請書提出月から。  終期は、決算月に合わせる。
2年目 イ (8年1月～8年12月)	<p>決算年ごとに記入</p> <p>個人：令和7年1月～令和7年12月で計算。 ※事業開始が令和7年1月以降になる場合は、事業開始月から令和7年12月までを最初の決算年とする。</p> <p>法人：令和6年5月以降の最初の決算年を記入 (例)決算月が3月の場合：令和7年4月～令和8年3月で計算。 決算月が4月の場合：令和7年5月～令和8年4月で計算。 決算月が12月の場合：令和7年1月～令和7年12月で計算。</p> <p>ア、イ、ウはそれぞれ同一の期間になる。 ただし、「事業スケジュール」のアの開始月については、現時点で未開業の場合は、開業予定月から。開業済みの場合は、交付申請書提出月から。</p>
3年目 ウ (9年1月～9年12月)	

②3カ年の売上・利益等の計画(税抜)

「①3カ年事業スケジュール」を元に3年間の売上、利益、経費、従業員の推移が分かる計画を記載してください。(単位:千円)

	1年目 (7年1月～7年12月)	2年目 (8年1月～8年12月)	3年目 (9年1月～9年12月)
(a) 売上高	6,000 千円	8,000 千円	10,000 千円
(b) 売上原価	2,500 千円	3,500 千円	4,500 千円
(c) 売上総利益 (a-b)	3,500 千円	4,500 千円	5,500 千円
(d) 販売管理費	2,500 千円	3,000 千円	3,500 千円
(e) 営業利益 (c-d)	1,000 千円	1,500 千円	2,000 千円
従業員数	1 人	1 人	2 人

決算期間中に発生する売上と費用で算出